

赤松要著 『世界経済論』 昭40. 国元書房

麻 田 四 郎

著者については、ここであらためて紹介の必要はないと思うが、あえて述べるならば、「赤松要先生は故福田徳三博士の高弟として、その名古屋高商と一橋大学における長い学究生活を通じて、よく恩師の学問的偉業を継承するとともに、『総合弁証法』なる独自にして世界的水準の学問体系を確立し、経済政策と国際経済の広汎な分野にわたって理論、歴史、政策の総合をめざす幾多の香気高き理論的・実証的研究を発表され……」（「赤松要博士還暦記念論文集・経済政策と国際貿易」昭33. 小島清教授筆、編集後記より）、現在、明治大学教授および国際経済学会理事長として、後進の指導ばかりでなく研究活動においても第一線で活躍されている、名実ともにわが国国際経済学の重鎮である。

国際経済学における著者の業績は、すでに赤松構想としてわが国国際経済学界でなかば常識化されているとあってよいが、本書はそのいわばダイジェスト版であり、著者40年来の10指におよぶ著書と無数の論文にちりばめられた学問的エッセンスが圧縮、融合されている。

本書の構成は次の通りである。

序 章 世界経済論の方法

前 篇 世界経済の歴史的把握

第1章 世界経済構造の同質化と異質化

第2章 世界経済の長期波動と構造変動

第3章 長期経済波動と金・国際通貨

第4章 第二次世界大戦後の世界経済

第5章 ドル不足からドル過剰へ

第6章 貿易自由化と経済統合

後篇 世界経済の理論的把握

第7章 世界経済の構造変動と貿易理論

第8章 輸出乗数と輸入乗数

第9章 経済変動と国際収支

第10章 低開発国経済の雁行的発展

第11章 経済統合の理論

第12章 GATTとIMFの諸原則

第13章 国際流動性の問題

まず序章で本書の哲学的基礎である総合弁証法とそれから導かれる「同質化・異質化」構想——赤松構想——が素描される。著者はその構想を次のように要約する。「産業革新がある国の経済実体のうちに構造変動をひきおこすときは、その国の産業構造は他の諸国のそれとは異ったものとなる——異質化する。これは革新投資の増大と相まって世界景気を長期的に上昇せしめ、国際分業を促進し、貿易自由化の観念と秩序を作り出すのである。しかるにこの革新が他の諸国に伝播するとき、諸国の産業構造は同質化する。そこに過剰生産の傾向が生じ、長期波動は下降的となり、国際貿易の成長は緩慢化し、保護貿易の観念と秩序が成立する」(序 iii)。

前篇ではこのような「同質化・異質化」の基本構想が歴史事実にもとづいて裏づけされる。すなわち第1章では、重商主義の特徴たる保護貿易が、当時の諸国が同質的な産業構造をもっていたという観点から解釈され、さらに産業革命後におけるイギリスの自由貿易政策が、イギリス綿工業を軸とする世界経済の異質的構造の観点から把握される。第2章では、過去1世紀半にみられたコンドラチェフ長期波動が、世界経済構造の異質化と同質化の交替的変動の表現として説明され、第3章ではその説明がさらに深化されて、長期波動の過程において国際通貨としての金がある種のフィードバック作用を

果すことが指摘される。すなわち金生産の増減が長期波動に上昇あるいは下降をもたらす重要な要因であり、さらに1920年代における金生産の停滞が世界恐慌を深刻化せしめた大きな原因であったことが述べられる。そしてこの見解は、世界経済の拡張的發展のためには、国際通貨は金から解放されなければならないとする、第13章の議論に結びつく。第4章から第6章の各章では、第二次大戦後における世界経済の複雑かつまぐるしい変動が「同質化・異質化」の観点から統一的に解明され、第2章でなされた長期波動に関する解釈が現時点にまで延長される。

後篇は比較生産費理論の流れをくむ近代国際経済理論によって本書の構想を理論的に精緻化し、さらに現在の理論分析に要求されるべき問題点を明らかにしようとする。まず第7章では、本書の構想と伝統的貿易理論との類同性が指摘される。すなわち「同質化・異質化」を「比較生産費差の縮小・拡大傾向」と理解することにより、本書の構想が伝統的貿易理論の動態化を目指すものであることが示唆される。第8章は、輸入を漏損としか考えないケインズ・ハロッド貿易乗数に対して、輸入の生産拡大効果を見落すべきではないとの観点から「供給乗数」という考え方を提唱する。この著想はその定式化の完成度において問題があるとしても、現在の産業連関分析における連関効果概念の先馳として高く評価されなければならないであろう。第9章では、世界経済の同質化をもたらすものとしての資本移動が取り上げられ、キンドルバーガー、ジョンソン、ヒックス、ハロッド等の議論が著者の体系内に包摂され、第10章では、ハーシュマンの強調する「輸入の発展促進的役割」が本書（雁行形態の理論）を確認するものであることが説かれる。第11章から第13章では、経済統合、GATT、IMF、国際流動性といった最近の問題に関する近代経済学者達の議論が、著者自身のタームで整理される。

さて本書を評価するにあたって、われわれは本書と同じ著想がロバートソンとハロッドによって別個に展開された事実（43～45ページ）を想起しなけ

ればならない。著者は同質化と異質化の交替的生起をひとつの歴史法則として確立しようとするに対し、ロバートソンは1930年代に視野を限定して、いわば短期的同質化傾向を指摘するにとどまり、ハロッドは同質化もしくは異質化への一方的傾向あるいはその交替的生起をアプリアリは措定できないとの不可知論の立場をとる。しかしながら、そのような3者の相違にもかかわらず、3者の着想が基本的に同じ性格をもっている事実は、本書の構想が世界経済に関するひとつの分析視点あるいはひとつの理論仮説を提供するものとして十分に役立つことを物語っている。事実、本書後篇の諸章は、本書の構想が近代的理論分析と補完関係にあることを示しているのである。したがって、著者の創案にかかる多くの新概念が、理論分析にとって極めて重要なものであることも驚くにあたらない。供給乗数や雁行形態論の問題点が経済理論の分野で新しい形で進められていることはすでに指摘した。経済構造の「高転換・低転換」(133ページ)という概念も、窮乏化成長論の問題意識に一脈通ずるものとして、貿易と発展の相互関係を分析するにあたって注意すべき論点を含んでいる。さらにこれまでの「輸入代替」という概念に対して「代替輸入」の概念——先進国が自国の消費財生産を縮小して、後進国の消費財を輸入すること——を提唱することは(174ページ)、後進国の発展に対する先進国経済の調和的な構造転換の必要を意識的に表現するものとして意味深いものである。

ただし「国際合業」概念(第7章第2節)については疑問が残る。その正確な定義は与えられていないが、同一商品であり、比較生産費差がないと考えられる工業品を、先進諸国がそれぞれ輸入し、また同時に輸出もするといった現象を意味している。この現象は比較生産費理論ではうまく説明できないと考える著者は、先進国の高所得水準に支えられる「需要の多様性」にその発生原因を求めるのである。周知のように、工業国間の貿易拡大傾向を説明する理論として、すでに小島教授が「合意的分業の理論」を提唱されているが(小島清「EECの経済学」昭37, 第2章)、著者はさらに一步を進めて、合

意的分業（あるいは水平的分業）のほかに国際合業（需要の多様性）をつけ加えるのである。すなわち「同質的産業構造をもつ諸国の貿易は比較生産費差の縮小によって阻害されるが、水平的分業の進展によって、さらにそれら諸国の国民所得が高いほど、……国際合業は進展し、……諸国間の貿易量は増大する」（131 ページ、ゴチック筆者）。しかしながらわたくしは、工業国間貿易の拡大を説明することは、可変生産費、規模の経済、需要の多様性を複雑化条件として考慮することにより、比較生産費理論の立場から十分に可能であると考えている。その意味でわたくしは、国際合業を国際分業概念に包摂される概念と理解したい。しかし、そう考えることは、工業諸国は相互に同質的であると簡単に考えるのではなく、著者自身が行っているように、産業別の垂直分業・水平分業、産業内の垂直分業・水平分業（129 ページ）のように、経済構造を細分化してカテゴリー別の同質化・異質化を考えなければならぬことを意味するであろう。

とはいえこのような疑問といえども本書の大きな価値をいささかも傷つけるものではない。われわれは本書によって複雑な世界経済に対して統一的な理解の仕方を教えられるのである。そして、たとえ近代理論の分析用具を用いて整備すべき論点が本書に残されるとしても、そのために著者の体系が否定されることはないであろう。現在、低開発諸国は先進国経済を目標として追跡を開始しているが、そのような低開発諸国を含む世界経済の調和的な発展を実現すべく、国際経済協力諸機関の意識的に採用すべき政策基準を暗示するものとして、私は著者の構想を理解したい。まことに著者の体系は、孫悟空がついにそこから飛び出せなかった釈迦の掌にたとえられるほどに広大である。